



ドイツのブリロン市、大阪の能勢町と交流

バイオマスで地域活性化

ブリロン市はドイツ中西部のノードラインヴェストファーレン州に位置し、人口約2万5,000人。森林資源に恵まれ、自治体所有としてはドイツ最大の森林を有する。木チップを使った熱供給をはじめ、木材加工会社があるなど木材の利用が盛んである。地元の森林をいかに活用するかが日本でも議論されているが、ブリロンの取り組みは大いに参考になりそうだ。日本との交流も始まっている。

文・田口理穂

地元の森林から熱を生み出す

ブリロン市では「シュタットベルケ」といわれる自治体出資の都市公社があり、電力やガス、熱、水など公共サービスを提供している。同市は再生可能エネルギーを推進しており、その一環として、地元の森林いわゆるバイオマスをいかそうと2010年、木チップによる熱供給所を建設した。発電発熱を同時に行う施設で、近隣に暖房やお湯用の熱を供給する一方、生まれた電力は売電している。

この施設は1.4MWh時の容量を誇り、35%の水分を含む木チップを利用している。熱供給はいわゆる地域暖房といわれるもので、総計2.5キロにわたる地下パイプに湯を巡らせ、学校や介護施設、集合住宅、商業用建物、温水プール、体育館などに提供している。65～95度の湯を絶えず循環させるため、木チップの燃焼室は最大1,050度となる。電力と熱を両方活用できるため、エネルギー効率は88%と高い。

熱供給所の敷地には、半地下の木チ

ップ保管スペースがある。木チップは地下道のベルトコンベヤーで自動的に熱供給設備に運ばれる。保管スペースでは一定量を下回るとセンサーにより、自動的にチップの補給が手配される。

燃料となる木チップはどのように調達されるのだろうか。ブリロンは7,750ヘクタールの市有林を有している。しかし長い間、森林はうまく利用されていなかった。それを市として持続可能な方法で生かそうと、木質バイオマスの熱供給事業に乗り出した。

森林から木を切り出し、木チップに加工する作業を見学した。大きな丸太が森から運び込まれると、車両に取り付けられた粉碎機でこなごなに砕かれ、風圧で飛ばされ小屋に山と積まれていく。木の新鮮な匂いがした。この作業は外部の専門業者に委託している。できあがった木チップは、木の種類や状態によって分類されており、市が使うだけでなく、希望者に販売もしている。

ブリロン市には、世界的にも有名な家具用の木版製造会社があるなど、木材加工や製材業が盛んである。木材はカーボンニュートラルの再生可能資源であるため、地元の森林資源を利用することは、石油や石炭など外部の依存をなくすことを意味する。地元にお金が回るた



ブリロン市営林から切り出した木材を粉碎機に入れる



ベルギーの大手スーパー Colruyt のブラ袋。
オーストリア本拠の認証機関TUVによる「家庭用コンポスト可能」のバイオ・プラ表示ラベルが記載されている
© KURITA, Michiko

クホルダーを含む団体である。

バイオ・プラの需要を満たし、さらなる成長を実現するために、EUBPは関係者間のネットワーキングやEU・加盟国の研究助成金取得の支援、認証制度設立やラベル表示支援などを行っている(図2)。

このような状況下で、バイオ・プラの供給においてリーダーシップを発揮しているのが、日本の化学メーカー・カネカとその欧州拠点であるカネカ・ベルギーだ。生物由来で生分解性に優れたポリマーPHBH™を開発、EUBPでも中心的役割を果たしている。

欧州社会でのバイオ・プラの浸透

欧州でのプラごみの分別・回収が普及するためには、生分解プラスチックが「コンポスト可能か否か」がカギになる。EUBPでは、欧州標準化委員会の基準に沿った試験を経た製品にラベルの使用を認可しているほか、第三者認証機関が設立され、産業用・家庭用コン

ポストの別や海洋生分解の可否を明示するラベル表示も始まっている。

それぞれの国には、それぞれの政争や財政課題があり、抜本的な変革や一貫した政策がとりにくい場合も多々ある。だからこそ欧州では、EU、OECD、G7、国連といった国を越えた国際的な枠組みを利用して国の政治リーダーたちが地球規模の大枠の方向性を示し、それぞれの国や企業や市民が、各国の事情に合わせた施策を立て

て粛々と実行に移している。

欧州のプラごみ戦略は、こうして、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の14番目「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」にも、パリ協定の脱炭素化の方向にも沿う一貫性を担保しつつ、21世紀経済の柱となる産業と雇用を育てようと懸命だ。



栗田路子氏(くりた・みちこ)

ライター・ジャーナリスト。EU(欧州連合)諸機関が集まるベルギー・ブリュッセルをベースに活動。上智大学卒業。米国およびベルギーの経営大学院にてMBA取得。メディア・コーディネーターや通訳と同時に、執筆を通して、EUおよびベルギーの政治・社会事情(教育、環境、福祉など)を発信中。環境ビジネス、ハフィントンポスト、共同通信 News47、EU Mag(駐日EU代表部公式webmagazine)、SpeakUp Overseasなどに執筆。

本記事のオリジナルは「環境ビジネスオンライン」より
ご覧いただけます。

本シリーズは11月中旬までの全5回を予定しております。ご期待ください。

